

最近法規情報

2023年10月に公布された主な法規 北京天達共和法律事務所

1. 中華人民共和国海洋環境保護法（2023年改正）

全人代常務委員会より 2023年10月24日公布、2024年1月1日施行

http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202310/t20231024_432550.html

1983年から施行された海洋環境保護法は3回の審議を経て、2023年10月24日に開催された第14期全人代常務委員会第6回会議による審議の上、採択された。改正された海洋環境保護法は計9章124条で構成され、それには、総則、海洋環境監督管理、海洋生態保護、陸源汚染物の汚染防止、建設工事プロジェクトの汚染防止、廃棄物投棄の汚染防止、船舶及び関連作業活動の汚染防止、法律責任と付則が含まれている。

今回の改正では、第1条の立法目的のところで、「国家海洋権益を守る」ことを強調し、さらに第31条として、「中華人民共和国管轄海域外で、中華人民共和国管轄海域の汚染、生態破壊を引き起こしたまたはその恐れがある場合、関連部門と機関としては必要な措置を講じる権利がある」という域外適用規定を新たに追加された。これ以外に、第114条として、海洋環境公益訴訟主体を明確にし、海洋環境監督管理権を行使する部門の他、人民検察院をも海洋環境公益訴訟の主体範囲に組み込まれたが、一方、注目を集めている社会組織については、最終的に訴訟主体範囲に組み込まれなかった。

2. 中華人民共和国愛国主義教育法

全人代常務委員会より 2023年10月24日公布、2024年1月1日施行

http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202310/t20231024_432535.html

本法は計5章、40条から構成され、主な内容として、愛国主義教育の内包目標、指導思想と全体的な要求、指導体制と業務の原則、対象及び実施措置等の8つの面をカバーしている。今回の「愛国主義教育法」の制定は、愛国主義教育の実施、国家統一と民族の団結の維持といった憲法の規定を実行する重要な措置である。憲法では、国が国民向けに愛国主義教育を行い、国民は国家統一と全国各民族の団結を維持し、祖国の安全、榮譽と利益を守る義務があると明確に規定している。愛国主義教育法を制定し、憲法規定を全面的に実践し、愛国主義教育の保障と強化を図ることは、主流のイデオロギーを強固にし、強化し、公民を教育し自発的に憲法に定められている義務を履行するように導き、国の長期的な安定を保証する重要な措置である。本法は、重要な記念日、祝日に儀式やイベントを行い、家や国への思いが高められるようにし、即ち国は勲功榮譽表彰制度を通じて、強国建設、民族復興に著しく貢献した人々を称え、愛国主義を中心とする民族精神と改革革新を中心とする時代精神を發揚することについて規定している。春節、元宵節、清明節、端午節、中秋節と元旦、国際女性デー、メーデー、青年節、国際こどもの日、中国農民豊作節及びその他の重要な祝日に、それぞれ特色のある民俗文化イベントや記念祝賀イベントをアレンジし、家や国への思いが高められるようにする。

3. 温室効果ガス自発排出削減取引管理法(試行)

生態環境部、国家市場監督管理総局より 2023年10月20日公布

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/rzjgs/art/2023/art_32bbdd3053164b3d81eb13c227ac56b6.html

当該「弁法」は計 8 章、51 条で構成され、カーボンピークアウト・カーボンニュートラル目標にサービスすることを根本的な目的とし、自発的な排出削減取引及び関連活動の各段階について規定を行い、件名の施主、審査認定と照合機関、登録登記機関、取引機関等のそれぞれの権利、義務と法的責任、及び各レベルの生態環境主管部門と市場監督管理部門の管理責任を明確にした。温室効果ガスの自発的な削減取引とは、市場メカニズムを通じて温室効果ガスの排出を制御または減少できるようにし、カーボンピークアウト・カーボンニュートラル目標の実現を推進する重要な制度革新である。当該「弁法」は温室効果ガスの自発的な削減取引市場の秩序ある運営を保障する基本的な制度である。

4. 未成年者ネットワーク保護条例

国務院より 2023 年 10 月 24 日公布、2024 年 1 月 1 日施行

https://www.gov.cn/zhengce/content/202310/content_6911288.htm

当該条例は計 7 章、60 条で構成され、その内の第 3 章、ネットワーク情報に関する内容規範では、ネットワーク製品やサービスに未成年者の不正行為の模倣を誘発または誘導したり、社会公德違反行為を行ったり、極端な情緒が生じたり、不良嗜好を身に着けたり等、未成年者の心身健康に影響を及ぼす情報が含まれている可能性がある場合、その情報の作成、複製、配信、拡散に携わる組織や個人は、情報開示を行う前に際立った形でそれを明示する必要があると規定している。未成年者の心身健康に有利なネットワーク環境を構築し、未成年者の合法的権益を保障するため、国務院は「未成年者ネットワーク保護条例」を公布・施行し、条例の中でネットワーク製品とサービス提供者、個人情報取扱理者、スマート端末製品製造者と販売者の関連責任の仕組化を図った。

5. 6 件の法律草案（食糧安全保障法、慈善法、国務院組織法、国家守秘法、伝染病防治法、文物法）に関するパブリックコメント募集

全人代常務委員会より 2023 年 10 月 25 日公表、2023 年 11 月 23 日締め切り

http://www.npc.gov.cn/npc/c2/kgfb/202310/t20231025_432570.html

「食糧安全保障法」草案の二審稿では、国より健全な食糧安全保障投入メカニズムを構築し、財政や金融等による支援策を講じて食糧安全保障を強化し、食糧生産、買取、貯蔵、輸送、加工、販売協同保障メカニズムを整え、国家食糧安全産業帯を構築し、食糧生産者と地方人民政府による耕地、食糧の保護、食糧安全保障業務をしっかりと遂行する活動の積極性を引き出し、食糧産業の質の高い発展を促進し、国の食糧安全保障能力を強化することを打ち出した。

今回、審議を要請した「慈善法」改正案では、公開募金制度を補完し、緊急対応慈善関連制度を追加し、個人による救助を求める行為の仕組化を図り、関連慈善促進措置等を強化し、ここ数年の慈善分野において現れた新しい状況や新しい問題点について、法律による規定を追加した。

今回の「国務院組織法」の改正では、国務院構成メンバーに関する規定を増やし、中国人民銀行総裁を国務院構成メンバーに付け加えた。同時に、今回の法改正では、新しい「国務院業務規則」に合わせて、国務院全体会議、国務院常務会議の任務と議題について新たな規定を打ち出し、国務院総理弁公会と国務院特定テーマ会議の開催について規定を行った。

「国家守秘法」改正案は計 6 章、62 条で構成され、党による守秘業務に対する統一指導を強化し、管理体制メカニズムを整え、新しい情勢下の守秘業務の対象、内容及び役割、ミッションの深刻な変化に適応し、関連守秘制度の改正と補完等の面から重点的に改正を行った。今回の改正では、実務における際立った問題点に焦点を絞り、暗号化と定復号化管理要求を細分化し、国家秘密を定期的照合と復号化に関する成熟したやり方を法律規定にレベルアップした。

「伝染病予防治療法」改正案の目的は、中国の伝染病予防と治療法制度をさらに整え、公共衛生法
治保障を強化することである。改正案では、予防制御措置は疫病の程度、範囲等に対応させる必要
があることを規定しようとしている。様々な措置を選べるが、いずれにしても最大限に組織団体と
個人権益の保護、生産生活への影響を軽減できる措置を選ぶ必要があることを打ち出した。

6.工業情報化部弁公庁「5G 軽量化(RedCap)技術的進化と応用革新発展の推進に関する通知」

工業情報化部より 2023 年 10 月 17 日公表

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_6d7bc00e985040c39f663e4dd5238f39.html

当該「通知」は 3 つの部分から構成され、その内、主なミッションとして、5G RedCap 応用革新
を積極的に遂行し、産業デジタル化、ガバナンスのインテリジェント化、ライフスマート化等の面
に纏わって、5G RedCap 応用への模索を加速させ、新しいモデル、新業態を育成することを定め
ている。5G RedCap のワイヤレスセンシング、設備制御などの生産工程での応用を推進し、工業、
エネルギー、物流、港、IoV などの分野向けのソリューションをより多く創り上げ、業界のデジタル
フォーメーションに寄与できるようにする。5G 軽量化技術は 5G によるヒトと機械とモノとの相
互接続を実現する重要な礎で、IoT の新型インフラの構築、伝統産業のモデルチェンジ・アップグレ
ードへの寄与、デジタル経済と実体経済の更なる融合の推進などの面で積極的な役割を果たそうと
している。

7.市場監督管理総局「中華人民共和国製品品質法(公開意見募集稿)」のパブリックコメント募集に 関する通知

国家市場監督管理総局より 2023 年 10 月 18 日公表、2023 年 11 月 18 日締め切り

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2023/art_60a10db954cf45db88275cd3eebd62d3.html

当該意見募集に関する通知は計 5 つの部分で構成され、それぞれ、総則、事業者製品品質義務、製
品品質監督、品質促進と品質インフラ、法的責任、付則となっている。「製品品質法」立法目的は
製品品質の安全性を保障し、消費者と事業者の合法的権益を守るためである。

当該意見募集稿は消費者の合法的権益を守ろうとしているだけでなく、改定の中で事業者の合法的
権益をも十分に考慮している。製品品質業務の基本原則、製品品質業務協調メカニズムの構築に関
する要求及び地方政府の製品品質責任制に関する要求を新たに追加した。社会による共同統治や革
新交流を通じて、製品の品質向上と監督管理の強化を図ることを強調した。

当該意見募集稿では生産者や販売者の品質安全義務を明確にし、「生産者や販売者はその生産、販
売する製品には人身や財産の安全を脅かす不合理な危険が存在しないことを保証しなければならない」と規定している。生産者や販売者の製品品質安全事故報告義務、欠陥製品リコール義務、製品品質安全遡及義務及び製品保管、輸送業者、EC 第三者プラットフォームサービスプロバイダー、オフライン第三者事業者、サービス業事業者等その他の事業者の品質義務を新たに追加した。

政府による製品品質監督をさらに強化するために、「製品品質監督業務では安全を優先に、予防を
メインに、リスク管理と種類別監督管理を実施し、科学的で有効な監督管理制度を打ち立てる」こ
とを規定し、新たに製品品質安全リスク管理制度を追加した。国による製品品質について行ってき
た抜き取り検査を主な方法とする監督検査制度を、製品品質監督検査制度及び製品品質監督抜き取
り検査制度の 2 つの制度に改めた。それと同時に、実状に合わせて製品品質法執行権限を補完した。
銀行口座を含む材料を査閲、コピーすることができることを明確にし、事業者に対し、欠陥または

その他の品質問題が存在しうる製品の移転、隠蔽、廃棄を行ってはならないことを命じる権限及び違法経営活動に従事する嫌疑のある場所を差し押さえる職権を新たに追加した。

8.北京市商務局「2023年度海外貿易企業のグローバル化経営能力向上への支援件名申告ガイドラインに関する通知」

北京市商務局より 2023年10月23日公表

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202310/t20231024_3286022.html

当該通知では、支援対象及び申告条件、支援の方向性、支援内容及びその基準、資金援助基準及び申告方式と要求の6つの内容について規定している。

当該通知の支援のポイントとして、(1)自社ブランド、自社知的財産権を持っている「ダブル自社」企業による国際市場での開拓活動を優先的に支援する；(2)中国(北京)自由貿易試験区で登録している海外貿易企業や国家ハイテク技術認定を取得した海外貿易企業による国際市場の開拓等の関連活動を優先的に支援する；(3)企業による国際的な展示会への出展、製品認証の取得、海外商標登録及び海外特許出願等の活動を優先的に支援する；(4)ラテンアメリカ、アフリカ、中東、東欧、東南アジアと中央アジアなどの新興国際市場への開拓活動を優先的に支援することである。

9.国務院「包括的金融の質の高い発展の推進に関する実施意見」

国務院より 2023年10月11日公表

https://www.gov.cn/zhengce/content/202310/content_6908495.htm

当該「意見」は計12の部分から構成され、その内、包括的金融の重点分野製品サービスの最適化において、包括的金融によるグリーン・低炭素化発展を支援する役割を發揮させ、包括的金融の重点分野サービスにグリーン・低炭素化発展目標を取り入れるようにすることを明確に求めた。農業バルク石炭整備などのグリーン生産を支援し、低炭素農民住宅の建設と改造、クリーンキッチン用品とサリタニー、新エネルギー交通機関等の農村グリーン消費を支援することを打ち出した。

10.市場監督管理総局「長江デルタ地区計測一体化発展の全面的深化に関する意見」

国家市場監督管理総局より 2023年10月11日公表

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/jls/art/2023/art_26c8850700854fc695d2566297aea848.html

当該「意見」は計6つの部分から構成され、その内、第3部分では長江デルタ地区の計測サービス保障能力の向上を図り、質の高い発展に寄与するために、主に世界科学技術の先端と産業の頂点に照準を合わせ、ICVやNEV、次世代情報産業技術、新材料などの分野に関する重大な計測テスト問題とキーテクノロジーに関する難関攻略を強化することを打ち出した。当該「意見」の目標は長江デルタ地区の、中国全国の質の高い発展に發揮するサポートと牽引そして見本となる役割を發揮させ、長江デルタ地区の計測一体化構築への投入を増やし、計測テスト技術を質の高い発展により良くサービスできるようにすることである。

11.工業情報化部等の中央政府6部門「コンピューティリティインフラの質の高い発展アクションプラン」の配布に関する通知

工業情報化部、中央サイバーセキュリティ情報化委員会弁公室、教育部、国家衛生健康委員会、中国人民銀行、国務院国有資産監督管理委員会より 2023年10月13日公表

http://www.cecaweb.org.cn/home/column.php?portal_id=1&column_id=26&column_group=&column_type=0&parent_id=25

当該通知は計 3 つの部分に分かれている。重点ミッションとしては、コンピューティリティ総合供給システムの補完、コンピューティリティによるエネルギー業界の応用への寄与の深化、グリーン・低炭素化コンピューティリティの発展促進、安全保障能力の建設強化及びコンピューティリティの効率高い輸送能力の向上などの 6 方面で構成されている。当該通知には、固有名詞に関する解釈及びコンピューティリティインフラの質の高い発展に関する指標表の 2 つのファイルが添付されている。コンピューティリティは、情報計算力、ネットワーク容量、データ保存力を一体とした新たな生産力であり、コンピューティリティインフラは新しい情報インフラの重要な構成部分で、それには安全で信頼性があり、グリーンで低炭素化などの特徴があり、産業のモデルチェンジやグレードアップの推進、科学技術革新や進歩に寄与する点において重要な意義を備えている。

12. 「工業用サイバーセキュリティ種類別・等級別管理弁法(公開意見募集稿)」に関するパブリックコメント募集

工業情報化部より 2023 年 10 月 24 日公表、2023 年 11 月 22 日締め切り

https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2023/art_cce18e45a43f4cf6818f0b98ee39c2b4.html

当該意見募集稿は計 5 章、21 条で構成され、企業の類別として主に次の 3 類が含まれている。1 番目は、工業用インターネットを活用するインダストリー企業(デジタル化研究開発、スマート製造等を行っているインダストリー企業)であり、2 番目は、工業用インターネットプラットフォーム企業(製造業のデジタル化、ネットワーク化、スマート化需要などに向けて工業用ビッグデータ、工業用 APP とパブリックサービスを提供する企業)であり、3 番目は、工業用インターネット識別子解析企業(国家トップノード運用機構、再帰ノード運用機構等の工業用インターネット識別サービスを提供する機構)である。企業のサイバーセキュリティ主体责任を果たし、工業用インターネットセキュリティ保護レベルを高め、工業用インターネットの深化した融合応用を促進し、新型工業化の質の高い発展を見守り、国の安全と発展利益を維持するために、工業情報化部は当該管理弁法に関するパブリックコメントを募っている。

13. 「グリーン工場段階的育成及び管理暫定弁法(意見募集稿)」パブリックコメント募集

工業情報化部より 2023 年 10 月 26 日公表、2023 年 11 月 25 日締め切り

https://www.miit.gov.cn/jgsj/jns/lzzz/art/2023/art_3d6d281b5a4f4c748a1f1ef2fe73cb66.html

当該意見募集稿は計 6 章で構成されている。その内、グリーン工場の育成要求(1、法に則って設立され、独立法人資格または法人と同一視する独立採算制の団体組織で、かつ実際の生産にかかわっている製造型企業である。2、グリーン工場の関連基準、政策要求をクリアしている。)とグリーン工業団地の育成要求(1、法定境界と範囲を持ち、統一管理機構を備えた工業パークで、かつ製品製造とエネルギー供給を主な機能とし、工業増加値の占める割合は 50%を超えている。2、パークのグリーン工場育成計画を公表し、パーク内の企業を組織してグリーン工場の創設を行っている。3、グリーン工業パークの関連基準、政策要求と合致している)について注目の価値がある。グリーン製造とサービス体系の構築をさらに補完し、グリーン工場の製造業でのグリーン低炭素化へのトランスフォーメーションにおける基礎的・ガイダンスとなる役割を発揮させるため、工業情報化部は当該暫定弁法に関するパブリックコメントを募っている。